

平成26年度予算主要事業

平成26年2月6日

荒川区

平成26年度予算主要事業

NO	事業名	予算額
1	荒川二丁目複合施設の整備	25億2,636万円
	複合施設(図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設)の整備にあたり、複合施設準備室を新設し、建設工事に着手するなど開設に向けた準備を進める。	
2	永久水利を活用した地域消火・送水ネットワーク体制の構築	8,090万円
	荒川公園及び尾久の原公園において新たな永久水利施設を整備する。併せて、当該施設を活用して、複数の防災区民組織(町会)や消防団が参加する訓練を実施し、消火・送水のためのネットワーク体制を構築する。	
3	サンパール荒川の大規模改修工事<新規>	10億4,358万円
	大規模改修を行い、区民がより快適に芸術文化活動を行える拠点づくりを目指す。また、災害時には災害活動拠点として活用できるよう安全性の向上を図る。	
4	安否確認体制の充実<新規>	676万円
	震災時、区民の安否を迅速に確認するための「無事ですシール」を区内全世帯に、また、避難所での避難者の把握並びに全区民の避難状況を把握するための「避難者カード」を全区民に配付する。	
5	災害時要援護者施設への情報伝達体制の充実	971万円
	災害時要援護者施設を対象に、防災行政無線個別受信機を設置し、情報伝達体制の充実を図る。	
6	防犯カメラを活用した防犯環境の整備	2,653万円
	犯罪の抑止効果や犯人の特定に効果がある防犯カメラのより一層の普及・整備促進と、適正な管理・運用を図る。	
7	荒川区小規模事業者経営力強化支援事業の実施<新規>	1億356万円
	荒川区内の小規模事業者が行う設備投資等に対し、100万円を限度に補助金を交付することで、経営力強化を支援する。これにより、区内産業の振興を目指す。	
8	商業事業者支援の充実(一部再掲)	1億2,372万円
	商業事業者訪問支援事業及び荒川区小規模事業者経営力強化支援事業【再掲】を新たに実施することにより、商業事業者支援の充実を図る。	
9	「奥の細道千住あらかわサミット」の開催	1,367万円
	松尾芭蕉「奥の細道矢立初めの地・千住」として、第27回「奥の細道サミット」を荒川区で開催する。また、観光ボランティアガイドによるまちあるきツアーやフォト俳句コンテスト、子ども俳句相撲大会など関連事業を展開する。	
10	公衆浴場振興事業の充実	3,467万円
	公衆浴場の経営の安定と区民の健康増進を目的に健康増進型公衆浴場改築等支援補助を新たに実施する。また、需要喚起対策として実施している「少年スポーツ大会応援事業」の対象を拡大する。	

NO	事業名	予算額
11	障がい者就労支援の充実	3,881万円
	就労訓練メニューの充実や、障がい者雇用・福祉作業所の受発注促進に取り組み、障がい者一人ひとりに合った就労を支援する。	
12	働き盛り世代向け健康情報の提供	487万円
	「あらかわNO!メタボチャレンジャー」修了者の実体験から得られた、区オリジナルの健康情報を盛り込んだ冊子と、スマートフォン専用サイトを作成し働き盛り世代からの健康づくりをPRする。	
13	地域子育て交流サロンの拡充	1,794万円
	在宅で育児をしている親子などが、日中自由に時間を過ごすことができる地域子育て交流サロンを、東尾久及び東日暮里地域にそれぞれ1か所開設する。	
14	放課後子どもプランの拡充	5億2,290万円
	放課後子どもプラン事業を新たに3校で実施し、14校に拡大する。同時に、学童クラブ事業との一体的な運営を行う新放課後子どもプラン事業を新たに5校で実施し、7校に拡大する。	
15	待機児童解消に向けた保育施設の整備	9億3,466万円
	26年4月に新たに認可保育園3園が開設し、定員を341人拡大するほか、26年7月にさらに1園の認可保育園が開設する。また、27年4月開設に向け、町屋保育園の定員拡大と民設民営化を図り、新たに0歳児保育や一時保育事業を実施する。	
16	病児保育事業の実施<新規>	879万円
	保護者の子育てと仕事の両立支援のため、保育園在籍児が病気のため登園できないときに児童を預かる病児保育事業を新たに実施する。	
17	不燃化特区整備促進事業の拡充	7億202万円
	現在実施している「荒川二・四・七丁目地区」に加え、新たに「町屋・尾久地区」においても重点的・集中的な取り組みを実施することにより、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進する。	
18	リース方式による街路灯LED化の推進<新規>	283万円
	3年計画で約5,000灯の電柱共架タイプの既存の街路灯を、リース方式(リース期間:10年間)により、環境にやさしいLED灯に取り替える。	
19	三河島駅前自転車駐車場(地下機械式)の開設<新規>	2,967万円
	放置自転車のない環境に配慮した駅前空間の創出とともに、自転車利用者の利便性向上を目指し、地下機械式自転車駐車場を26年10月に開設する。	
20	コミュニティバス「さくら」逆回りルートの導入<新規>	1,998万円
	利便性の向上とさらなる需要の喚起を目指し、「さくら」逆回りルートを導入するとともに、「町屋さくら」等の既存ルートの運行改善を図る。	

NO	事業名	予算額
21	<p>タブレットPCを活用した学校教育の充実</p> <p>全国の自治体に先駆けて、小中学校にタブレットPCを導入し、活用時における児童生徒一人1台体制を確立し、ICTを効率的に活用した教育活動を充実させる。</p>	7億9,953万円
22	<p>学校図書館のさらなる充実</p> <p>児童生徒の学力等を向上させるため、司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を週2時間確保し、学校図書館活用を推進する。また、授業の質的向上のため、学校図書館活用事例集を作成する。</p>	267万円
23	<p>「あらかわ寺子屋」の全校実施<新規></p> <p>始業前や放課後などに、平均週に1回以上を目途に「あらかわ寺子屋」事業として、全小中学校で補充学習を実施し、学習時間を確保するとともに、主体的に学習する習慣を身に付けさせる。</p>	1,033万円
24	<p>新区民運動場の開設<新規></p> <p>市街地内の運動場として、稼働効率が高くクッション性に優れた全面人工芝の多目的運動場として整備し、陸上競技、サッカー、テニス等区民のスポーツ振興を図る。</p>	4億5,694万円

事業名 荒川二丁目複合施設の整備

予算額 25億2,636万円

【PRポイント】

- 複合施設準備室を新設し、図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設を融合させた事業や運営等を具体化し、開設に向けた準備を進めます。
- これまで検討してきた基本計画、実施設計に基づき、(仮称)荒川二丁目複合施設の建設工事に着手します。

【目的・内容】

図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設を融合させた(仮称)荒川二丁目複合施設の整備にあたり、複合施設準備室を新設し、建設工事の着手や事業等について分かりやすく区民にPRする等、開設準備を進めます。

【効果】

- 複合施設準備室を新設し、より具体的な広報や事業を展開することによって、施設の周知を図り、開設に向けた機運を盛り上げます。
- (仮称)荒川二丁目複合施設の建設工事に着手し、28年度の開設を目指します。
- 図書館、文学館、子ども施設の各機能を融合させた本施設の整備により、これまでになかった事業を展開します。

【事業展開例】

- ・理科実験で体験したことを本で確認し、さらに深く学ぶことができます。
- ・文学館と文学の書架を結ぶことで文学への興味を深めます。
- ・本づくりや荒川自然公園のフィールドワークなど多彩なワークショップを行います。

【問合せ先】 総務企画部 複合施設調整担当課長 堀 裕美子 内線2170

事業名 永久水利を活用した地域消火・送水ネットワーク体制の構築

予算額

8,090万円

【PRポイント】

- 永久水利施設を拠点として、複数の防災区民組織(町会)と消防団との相互連携により、これまでにない地域消火・送水のためのネットワークを構築します。
- 26年度は、地下水を活用した施設(防災井戸)と、隅田川の水を活用した施設を新たに2か所整備します。

【目的・内容】

通常火災に対する消防水利は十分確保されていますが、震災時の火災危険度の高さや、東京都の被害想定による58.3%の断水から、区では枯渇することのない水源の確保と活用を進めます。

25年度に整備したあらかわ遊園に加え、26年度は新たに2か所の整備をし、複数の防災区民組織(町会)と消防団の連携により火災危険度が高い地域全体への送水体制を構築します。

【効果】

- 隅田川の水に加え、地下水(防災井戸)を活用することで、火災危険度が高い地域全域で、永久水利施設の整備と消火・送水体制の構築を可能とします。

【整備内容】

- ・荒川公園：地下水の活用(防災井戸)
- ・尾久の原公園：河川水の活用

- 永久水利施設を拠点とした、複数の防災区民組織(町会)と消防団の連携した訓練を行い、地域消火・送水のためのネットワーク体制を確立することで、区の防災力が大きく向上し、区民の防災意識が高まります。

【問合せ先】

総務企画部	企画担当課長	片岡 孝	内線2140
区民生活部	防災課長	大関 英広	内線491
防災都市づくり部	防災特区・水利担当課長	村山 洋典	内線2850

事業名 サンパール荒川の大規模改修工事<新規>

予算額 10億4,358万円

【PRポイント】

- 利用者がより快適に芸術文化活動を行える環境を提供し、集客力を高めます。
- 災害時には避難所や災害活動拠点として活用できる、震災対応能力の高い施設にします。

【目的・内容】

前回の大規模改修から22年が経過し、各種設備の劣化が著しいため、大規模改修を行います。大震災にも耐えられる安全性を確保するとともに、バリアフリーにも配慮した改修を行い、利用者が安心して快適に利用できる施設を目指します。

工事期間は平成26年12月から平成28年3月まで、休館期間は平成27年4月から平成28年3月までになります。

【効果】

- 利用団体が安心して快適に利用できる施設にすることで、区民の芸術文化活動の拠点として貢献します。
- 空調設備や電気設備の更新や、バリアフリー改修により、安全性を保ちながら今後15～20年間利用することが可能になります。
- 大ホールの天井耐震化等により、災害時には避難所や災害対策活動の拠点として機能します。

【問合せ先】 区民生活部 区民課長 正木 良一 内線2510

事業名 安否確認体制の充実<新規>

予算額

676万円

【PRポイント】

- 震災時における安否確認体制の充実を目的に、救助の必要がない世帯を知らせる「無事ですシール」、区民一人ひとりの避難状況を区に知らせる「避難者カード」を区民へ配付します。

【目的・内容】

震災時、区民の安否を迅速に確認するため、安否確認が必要な住宅と必要としない住宅を容易に識別できる「無事ですシール」を区内全世帯に、また避難所での避難者の把握並びに全区民の避難状況の把握に用いる「避難者カード」を全区民にそれぞれ配付します。

【効果】

- 「無事ですシール」を玄関ドア等の見やすい場所に貼付することで、安否確認が必要な住宅を特定することができるため、防災関係機関及び防災区民組織等が効率的に救出活動を行うことができます。
- 「避難者カード」を配付することで、避難所において、円滑な運営を行うのに必要となる、個々の避難者情報を把握することができるとともに、区災害対策本部が迅速に全区民の避難状況を把握することができます。



無事ですシール

避難者カード

【問合せ先】 区民生活部 防災計画担当課長 上村 淳司 内線497

【PRポイント】

- 高齢者、障がい者、幼児等の施設を対象に防災行政無線個別受信機を設置し、災害時の情報伝達体制の充実を図ります。

【目的・内容】

災害時は、電話などの輻輳により、情報の伝達が遅れることがあります。避難に時間を要する災害時要援護者施設に防災行政無線個別受信機を設置し、情報伝達体制の充実を図ることにより、要援護者が迅速に避難できる体制を構築します。

【効果】

- 災害時に、電話が使えない状態でも、災害情報等を伝達することができるようになり、災害時要援護者の安全を確保できます。



屋外スピーカー



災害時は防災センターから屋外スピーカー（104か所）と同時に個別受信機（251台）へ一斉放送が可能



個別受信機

事業名 防犯カメラを活用した防犯環境の整備

予算額

2,653万円

【PRポイント】

- 幹線道路周辺や犯罪多発地域、交通事故が発生しやすい場所等に区が防犯カメラを整備します。
- 町会や商店街が、防犯カメラ等の防犯設備の整備・更新をする際に費用の6分の5を補助します。また、維持管理費の2分の1も補助します。
- 荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例に基づき、区内の公共の場所に設置された防犯カメラの適正な管理運用を図ります。

【目的・内容】

犯罪の抑止効果や犯人の特定に効果がある防犯カメラのより一層の普及・整備促進と適正な管理・運用を図り、「治安ナンバーワン都市あらかわ」の実現を目指します。

【効果】

- 幹線道路や駅周辺、区境など、町会等が防犯カメラを整備することが難しい地域等に、区が自ら整備することで犯罪抑止効果のさらなる向上を図ります。
- 町会や商店街が設置する防犯カメラについて、新規設置費用のほか、更新時の費用並びに年間の維持管理費を補助することにより、普及促進し、地域の安全性の向上を図ります。
- 荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例に基づき、防犯カメラの適正な管理運用を図ることで、区民等の権利利益を保護するとともに、安全で安心な地域社会の実現を図ります。

【問合せ先】 区民生活部 生活安全課長 田中 俊和 内線493

事業名 荒川区小規模事業者経営力強化支援事業の実施<新規>

予算額

1億356万円

【PRポイント】

- 荒川区内の小規模事業者の設備投資等に対し、100万円を限度に補助金を交付します(補助率は4分の1)。
- 中小企業診断士による経営指導等を行うことで、設備投資の実効性を高め、経営力の向上を支援します。

【目的・内容】

製造業の設備に限らず、飲食や小売り業における設備等(冷蔵庫や厨房機器、小売りの棚)への投資等を促進することで、省エネ・効率化・店舗のイメージアップ等を通じて、小規模企業の経営力の強化を支援します。(26年度の単年度事業)

【効果】

- 区内の小規模事業者が、景気の回復期に設備投資等を行うことで、他社との競争に負けないよう、経営力の強化が期待できます。
- 補助金交付による支援に加え、外部の専門家による経営指導を加えることで、経営力の強化に一層の効果が期待できます。
- 小規模事業者が将来にわたり、区内に定着し、活動することが期待できるよう、補助対象の設備を区内事業所への設置に限りません。
- 国の「日本再興戦略」では、民間投資を活性化する方針です。そのため、区においても景気回復へ繋がるよう、その役割の一部を担っていきます。
- これら一連の取り組みを通じて、荒川区の産業の振興を図ります。

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 吉野 豊喜 内線455

事業名 商業事業者支援の充実(一部再掲)

予算額 1億2,372万円

【PRポイント】

- 中小企業診断士等の専門家が商業事業者を戸別訪問し、経営状況の把握や経営支援を行います。
- 消費税率引上げ時期に合わせ、商店街連合会のプレミアム付き区内共通お買い物券の発行を支援します。
- 小規模商業者の設備等(冷蔵庫や厨房機器、小売りの棚等)への投資に100万円を限度に補助金を交付します(補助率は4分の1)【再掲】。

【目的・内容】

商業事業者を対象に、ハード・ソフト両面からよりきめ細かな支援を実施し、区民の身近な買い物の場であり、地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化に繋げていきます。

【効果】

- 中小企業診断士等の専門家が商店に出向き直接対話をすることにより、現場の実態を把握するとともに、経営の助言や区の商業支援事業の案内等を行います。
- 消費税率引上げ時に懸念される一時的な消費の冷え込みに対応するために、引上げ時期に合わせて、商店街連合会のプレミアム付き区内共通お買い物券の追加発行を支援し、商店街における消費需要を喚起します。
- 店舗の施設の更新を促進することにより、魅力ある店舗を増やして集客力を高め、区内商業事業者の競争力を強化します。

【問合せ先】 産業経済部 産業振興課長 佐久間 勇一 内線445

事業名 「奥の細道千住あらかわサミット」の開催

予算額

1,367万円

【PRポイント】

- 松尾芭蕉「奥の細道矢立初めの地・千住」として、奥の細道ゆかりの自治体などで構成される「奥の細道サミット」を荒川区で開催します。
- 観光ボランティアガイドによる千住まちあるきツアーやフォト俳句コンテスト、荒川ふるさと文化館企画展、「奥の細道矢立初めの地 子ども俳句相撲大会」など関連事業を実施します。
- 奥の細道ゆかりの自治体等との連携・交流により、広域的な事業展開を図ります。

【目的・内容】

矢立初めの地・千住を区内外に広くPRするため、「奥の細道サミット」及び関連事業を荒川区で開催します。

【関連事業】

- ・千住まちあるきツアー、フォト俳句コンテスト、荒川ふるさと文化館企画展、「奥の細道矢立初めの地 子ども俳句相撲大会」など

【効果】

- 「奥の細道矢立初めの地・千住」を区内外に広くPRし、多くの来街者を呼び込むことによって、区内産業の振興を図ります。
- サミットや関連事業を通じて、より一層の俳句文化の振興を図ります。
- 奥の細道結びの地である岐阜県大垣市を始め、全国のゆかりの自治体等と連携し交流を深めることにより、相互の地域活性化を図ります。

「奥の細道サミット」とは…

「奥の細道」ゆかりの自治体及び関係機関によって、昭和63年に結成されました。加盟団体は現在37団体あり、芭蕉翁の業績を顕彰するとともに、地域の活性化に結びつく活動と郷土の歴史文化の活用を互いに連携し、広く内外に展開するため、毎年、加盟団体によりサミット総会を開催しています。

【問合せ先】

産業経済部

教育委員会事務局

観光振興課長

社会教育課長

谷井 千絵

北村 美紀子

内線460

内線3350

事業名 公衆浴場振興事業の充実

予算額

3,467万円

【PRポイント】

- 公衆浴場施設を活用し、地域における健康づくりの拠点となる「健康増進型公衆浴場」に改築する公衆浴場を支援します。
- 需要喚起対策として実施している「少年スポーツ大会応援事業」の対象種目を拡大します。

【目的・内容】

自家風呂の普及や浴場施設の老朽化などにより、減少傾向にある公衆浴場について、地域貢献度のより高い施設として整備できるように改築支援を行い、公衆浴場経営の安定を図ります。

また、公衆浴場需要喚起策の対象を拡大する公衆浴場組合に対し、事業経費を補助をすることで、新規顧客の発掘とリピーターの確保を図ります。

【効果】

- 公衆浴場施設を有効活用して、健康増進事業を行うことで、人々の交流拠点としての銭湯をアピールできます。
- 公衆衛生の維持のために欠くことのできない施設である公衆浴場の減少に歯止めをかけられます

【問合せ先】 産業経済部 産業振興課長 佐久間 勇一 内線445

事業名 障がい者就労支援の充実

予算額

3,881万円

【PRポイント】

- 就労訓練のメニューを充実し、障がい者の就労先等の選択肢を広げます。
- 企業等に向けた障がい者雇用・発注を促進します。
- 福祉作業所の自主製品の高付加価値化や、経営に対する意識改革に取り組みます。

【目的・内容】

障がいの程度や適性に応じた多様な就労訓練を実施し、就労を希望する障がい者の職業能力の開発機会を確保します。

障がい者雇用を検討する企業等に対し、障がい者雇用や公的支援制度等についての情報提供、福祉作業所への発注促進などの啓発を行います。

また、福祉作業所の運営の安定化・工賃増収へ取り組むため、共同受注体制や自主製品の高付加価値化について検討する、作業所主体のネットワークを支援します。

【効果】

- 就労訓練のメニューを充実することにより、障がい者の訓練受講が促進され、就労の機会を拡大できます。
- 企業等に対し、障がい特性や先進事例の情報を提供することで、障がい者の雇用枠や、福祉作業所の受注が拡大します。
- 作業所間の自発的なネットワークを支援することで、受注意識が向上し、荒川区の福祉作業所全体で工賃増収に取り組みます。

【問合せ先】 福祉部 障害者福祉課長 山形 実 内線2680

事業名 働き盛り世代向け健康情報の提供

予算額

487万円

【PRポイント】

- 「あらかわNO！メタボチャレンジャー」修了者の健康づくり実体験を冊子に盛り込み、働き盛り世代に健康づくりの大切さをPRします。
- スマートフォン専用サイトによって、冊子に掲載されている情報の一部と新しい健康情報を継続的に提供します。
- 区民との協働による区民参加型の媒体づくりを目指します。

【目的・内容】

働き盛り世代がメタボリック症候群予防に取り組む、「あらかわNO！メタボチャレンジャー」修了者の実体験から得られた区オリジナルの健康情報を盛り込んだ冊子とスマートフォン専用サイトを作成し、働き盛り世代の健康づくりを推進します。

【効果】

- 働き盛り世代の「あらかわNO！メタボチャレンジャー」の実体験は、同世代の共感を呼び、行動変容を促進します。
- 働き盛り世代に普及しているスマートフォン向け専用サイトから、あらゆるシーンで、区民が容易にタイムリーな情報を得ることができます。
- 40歳からの特定健診受診率向上と、生活習慣病予防、将来的には要介護者の減少に寄与できます。

【問合せ先】 健康部 健康推進課長 中坪 直樹 内線429

事業名 地域子育て交流サロンの拡充

予算額

1,794万円

【PRポイント】

- 在宅で育児をしている親子などが、日中自由に時間を過ごすことができる地域子育て交流サロンを、東尾久及び東日暮里地域にそれぞれ1か所設置します。
- 新設のサロン2か所では、理由を問わない一時預かりを週1回2時間実施します。

【目的・内容】

在宅育児家庭の支援をより充実するため、新たに、地域子育て交流サロンを2か所増設します。

【効果】

- これまで近隣に地域子育て交流サロンが少なかった地域に設置することにより、在宅育児家庭の親子が、交流や育児相談、子育て支援情報の提供を身近な場所で受けることができるようになります。
- 新設の地域子育て交流サロン2か所で理由を問わない一時預かりを行うことにより、在宅育児家庭の負担軽減を図ります。

※ 参考

地域子育て交流サロン数 12か所→14か所

一時預かり実施の地域子育て交流サロン数
3か所→ 5か所

【問合せ先】 子育て支援部 子育て支援課長 古瀬 清美 内線3810

事業名 放課後子どもプランの拡充

予算額 5億2,290万円

【PRポイント】

- 小学生全学年を対象に、子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図る放課後子どもプラン事業を、新たに3校で実施し14校に拡大します。
- 学童クラブ事業との一体的な運営を行う新放課後子どもプラン事業を、新たに5校で実施し、7校に拡大します。

【目的・内容】

小学生に放課後、安全で安心な居場所を提供し、児童の健全育成を図る放課後子どもプラン事業を拡大します。

【効果】

- 小学生に放課後、安全で安心な居場所を提供します。また、スポーツや文化活動等を通して異学年の交流を図るとともに、地域の方々との交流を深めます。

放課後子どもプラン実施校 11→14校

新たに実施する小学校 瑞光小学校、赤土小学校、尾久西小学校

- 学童クラブを併設している放課後子どもプラン実施校では、学童クラブとの一体的運営により効率的な運営を図ります。

一体的運営 2→7校

新たに一体的運営を図る小学校

- ・第二峡田小学校
- ・第五峡田小学校
- ・尾久西小学校
- ・赤土小学校
- ・第六日暮里小学校

【問合せ先】 子育て支援部 児童青少年課長 根本 順 内線3830

事業名 待機児童解消に向けた保育施設の整備

予算額 9億3,466万円

【PRポイント】

- 平成26年4月に私立認可保育園が3園開設し、定員を341人拡大します。
- 平成26年7月の開設を目指し、私立認可保育園を1園誘致します。
- 平成27年4月の開設に向け、町屋保育園の定員拡大及び民設民営化を図るとともに、新たに0歳児保育や一時保育事業を実施します。

【目的・内容】

平成26年4月開設 ・にじの樹保育園(南千住・定員150名)
・ぽけっとランド南千住瑞光保育園(南千住・定員121名)
・ういず東日暮里保育園(日暮里・定員70名)
※名称は仮称

平成26年7月開設 1園の整備(日暮里・定員80名予定)

平成27年4月開設 (私立認可保育園) 町屋保育園(定員150名予定)
※定員50名増

【効果】

- 保育需要が多い南千住及び日暮里地域に新たな私立認可保育園を開設することにより、待機児童の解消を目指します。
- 私立認可保育園の新設にあたっては、保育需要が増加している日暮里地域を優先し、待機児童の解消に努めます。
- 町屋保育園の定員拡大及び民設民営化にあたっては、新たに0歳児保育や一時保育事業を実施するなど、民間活力を活用し、充実した保育サービスを提供します。

【問合せ先】 子育て支援部 保育課長 上田 望 内線3820

事業名 病児保育事業の実施<新規>

予算額

879万円

【PRポイント】

- 保護者の子育てと仕事の両立支援のため、保育園在籍児が病気のため登園できないときに児童を預かる病児保育事業を新たに実施します。

【目的・内容】

実施施設名 上智厚生館保育園

(病後児保育事業からの移行。病後児保育事業も継続して実施。)

定員 4名

【効果】

- これまでの病後児保育に加え、保育園在園児が病気の際にも、保護者が保育施設に預けることができるようになることで、子育てと仕事の両立を支援します。

※ 参考

病後児保育事業実施施設

- ・上智厚生館保育園
- ・南千住駅前保育所 おひさま保育園

【問合せ先】 子育て支援部 保育課長 上田 望 内線3820

事業名 不燃化特区整備促進事業の拡充

予算額

7億202万円

【PRポイント】

- 「町屋・尾久地区」を新たな不燃化特区として事業を開始し、32年度までに燃えない・燃え広がらない街にします。
- 老朽木造建築物に対する除却助成制度や建替え助成制度の周知を図るため、不燃化特区内において各戸訪問を実施します。
- 個別の建替えに関する問題を解決するため、司法書士や建築士等の専門家派遣を実施します。

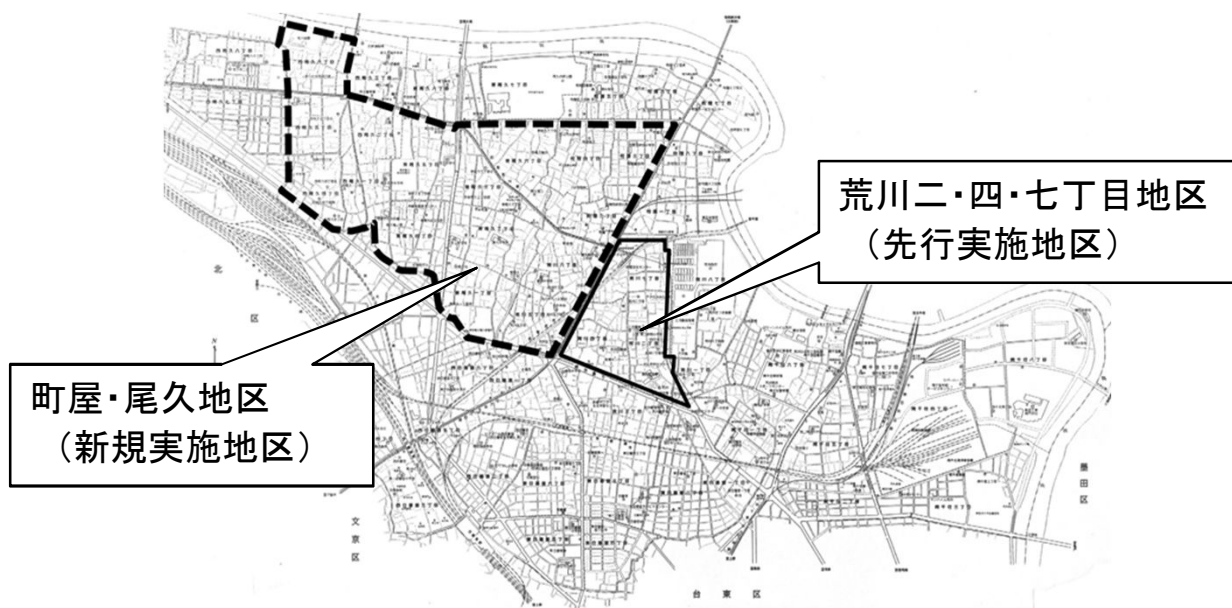
【目的・内容】

不燃化特区整備促進事業では、現在実施している「荒川二・四・七丁目地区」(48.5ha)に加え、新たに「町屋・尾久地区」(243ha)において事業を実施します。

本地区において重点的・集中的な取り組みを実施することにより、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進します。

【効果】

- 不燃化特区の区域を地域危険度の高い町屋四丁目、荒川六丁目を含む「町屋・尾久地区」まで拡大し、木密地域の改善に繋がる従来よりも踏み込んだ取り組みを実施します。



【問合せ先】

防災都市づくり部 防災特区・水利担当課長

村山 洋典

内線2850

事業名 リース方式による街路灯LED化の促進<新規>

予算額

283万円

【PRポイント】

- リース方式(リース期間:10年)により、環境にやさしい街路灯のLED化を促進します。
- 電気料金を含めた維持費の削減に寄与します。

【目的・内容】

地球環境を守るため、街路灯LED化の促進にあたり、電柱共架タイプの街路灯をリース(リース期間:10年間)契約します。

26年度から3年間で電柱共架タイプの街路灯約5,000灯をLED化します。

【効果】

- LED灯は、現在設置されている水銀灯に比べて消費電力が小さいため、二酸化炭素の排出量が少なく、電気料金が低減されます。
- 集中的に整備することにより、消費電力及び電気料金の低減効果が高くなります。
- LED灯は寿命も長く(水銀灯比5倍)ランプ交換の必要がないため、維持費の削減につながります。
- リース方式を導入することにより、工事よりも安価でLED化を進めることができます。

概算経費比較(10年)

	水銀灯工事	LED工事	LEDリース
設置費、維持費、電気料金等	17億円	14億円	8億円

【問合せ先】 防災都市づくり部 道路公園課長 川原 宏一 内線2730

事業名 三河島駅前自転車駐車場(地下機械式)の開設<新規>

予算額

2,967万円

【PRポイント】

- 自転車を地下まで運ぶ必要がなく、地上部のブースにて、高速な入出庫ができます。(入出庫にかかる時間は平均13秒)
- 各種センサや安全装置によってコンピュータ制御されており、優れた安全性を有します。
- 埋設の円柱構造のため、限られた設置面積の中で多くの自転車を収容できることから、限られた用地を有効利用することができます。

【目的・内容】

放置自転車のない環境に配慮した駅前空間の創出とともに、自転車利用者の利便性向上を目指し、三河島駅前に、440台の自転車を収容可能な自転車駐車場を平成26年10月に開設します。本施設は、最新鋭の地下機械式自転車駐車場を中心に規格外自転車専用の平置き式スペース等を備えており、多様な利用者のニーズに対応することができます。

【効果】

- 混雑する通勤・通学時間帯においても、駐輪に要する時間の短縮を図ることができます。また、特に高齢者の方々の駐輪に際しての負担軽減を図ることができます。
- 十分な収容台数が確保できることから、放置自転車問題の解決とともに、安全で快適な生活環境を実現できます。また、地上スペースは、入出庫ブースのみの配置となるため、駅前広場本来の機能を阻害することなく有効利用されます。

【問合せ先】 防災都市づくり部 交通対策課長 平野 興一 内線2720

事業名 コミュニティバス「さくら」逆回りルートの新規導入

予算額

1,998万円

【PRポイント】

- 「さくら」逆回りルートを導入し、さらなる利便性の向上を図ります。
- 「町屋さくら」等の既存ルートにおいて、運行改善を図ります。

【目的・内容】

持続可能なコミュニティバスの実現を目指して、「さくら」逆回りルートの導入や、「町屋さくら」等の既存ルートの総合的な運行改善を図ります。

【効果】

- 本事業の実施により、荒川区の公共交通のネットワークが充実し、利便性がさらに向上します。
- 高齢者、障がい者、妊産婦や乳児同伴者等を含め、多くの区民が利用しやすく移動しやすい地域公共交通の確保を図ることができます。
- コミュニティバスのネットワーク化により、放置自転車の減少や自家用車使用の抑制等、環境に配慮した街づくりの推進を図ることができます。

【問合せ先】

防災都市づくり部 交通対策課長 平野 興一 内線2720

事業名 タブレットPCを活用した学校教育の充実

予算額 7億9,953万円

【PRポイント】

- 全国の自治体に先駆けて、小中学校にタブレットPCを導入し、活用時における児童生徒一人1台体制を確立し、ICTを効率的に活用した教育活動を充実させます。
- 「未来社会の守護者」である子どもたちに、これからのグローバル社会をたくましく生き抜くために必要なスキルを身に付けさせます。

【目的・内容】

児童生徒の理解力に応じた個別学習をより効果的に行い、基礎基本的な学力を定着させるとともに、ICTを活用し、思考力や問題解決能力、コミュニケーション能力を身に付けさせるため、タブレットPCを導入します。

26年度は、25年度のモデル導入校の検証結果を踏まえ、小中学校全校で導入します。

【効果】

- タブレットPCを活用した教育活動により、児童生徒が自ら課題を発見し解決する力、物事を多様な観点から論理的に考察する力、自分の考えを発表する力を高めることができます。
- 先行して整備した電子黒板やデジタル教科書等のICT機器やネットワークを組み合わせて利用することにより、児童生徒のコミュニケーションや互いに学び合う力を高めることができます。
- 社会の急速な情報化に対応できるよう、児童生徒が必要な情報を適切に評価・識別する力を高めることができます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 学務課長 佐藤 淳哉 内線3330

事業名 学校図書館のさらなる充実

予算額

267万円

【PRポイント】

- 荒川区学校図書館活用指針を策定し、学校図書館活用の方向性と具体的な方策を示し、各小中学校で活用することにより、読書活動や授業での学校図書館活用の充実を進め、子どもたちの確かな学力の向上を図ります。
- 教科ごとの学校図書館活用実践集を作成するとともに、授業で学校図書館を活用するための教員研修を行い、教員の授業力を高めます。
- 司書教諭が学校図書館の活用推進に取り組めるよう、学校図書館業務に携わる時間を週2時間確保します。そのために、小中12校をモデル校として指定し、学校図書館活用のための連携の在り方について研究します。

【目的・内容】

荒川区学校図書館活用指針を策定し、学校図書館活用の方向性と具体的な方策を示し、小中学校全校で活用することにより、学校図書館の活用を推進し、子どもたちの確かな学力の向上を図ります。教科ごとの学校図書館活用実践集を作成するとともに、教員研修を行い教員の授業力を高め、学校図書館を活用した授業を充実させます。小中学校のモデル校12校で、司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を週2時間(年間35週)確保し、教科等での学校図書館活用の在り方を研究します。

【効果】

- 荒川区学校図書館活用指針の活用により、学校図書館の活用をさらに進め、児童生徒の思考力・判断力・表現力等の向上を図ります。
- 実践事例集の作成、活用及び教員研修の充実により、読書活動と調べ学習に係る授業の質的向上が図られ、区全体での学校図書館活用の活性化が期待できます。
- 司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を週2時間(年間35週)確保することにより、司書教諭と学校司書と連携の在り方について研究が深まり、組織的な学校図書館活用が進みます。

【問合せ先】

教育委員会事務局 指導室長 武井 勝久 内線3380

事業名 「あらかわ寺子屋」の全校実施＜新規＞

予算額

1,033万円

【PRポイント】

- 始業前や放課後などに「あらかわ寺子屋」事業として、全小中学校で補充学習を実施することで、基礎的・基本的な学力の定着を図ります。
- 児童生徒に、主体的に学習する習慣を身に付けさせます。

【目的・内容】

始業前や放課後などに、平均週に1回(年間35回)以上を目途に「あらかわ寺子屋」事業として、全小中学校で補充学習を実施し、授業時間以外の学習時間を確保するとともに、主体的に学習する習慣を身に付けさせ、学力の向上を図ります。教員志望等の学生(ティーチングアシスタント)、退職教員を含む教員免許保持者(補充学習指導員)を活用するなどして、補充学習の充実を図ります。

【効果】

- 始業前や放課後等、授業時間以外の学習時間を確保し、補充学習を徹底することにより、区全体の基礎的・基本的な学力の定着をめざします。
- 授業中にわからなかったことを、放課後等に学び直す機会を設けることにより、児童生徒に、主体的に学習する習慣を身に付けさせます。

【問合せ先】

教育委員会事務局 指導室長 武井 勝久 内線3380

事業名 新区民運動場の開設<新規>

予算額 4億5,694万円

【PRポイント】

- 市街地内の運動場として、稼働効率が高く、クッション性に優れた全面人工芝の多目的運動場として整備し、陸上競技、サッカー、テニス等区民のスポーツ振興を図ります。
- 隣接の尾久八幡中学校の授業日については、学校の体育の授業、クラブ活動の場として利用します。

【目的・内容】

尾久八幡中学校の改築完了に伴い、区民運動場を全面人工芝の多目的運動場として整備し、陸上競技、サッカー、テニス等区民の利用に供します。

尾久八幡中学校の授業日には、体育授業やクラブ活動の場として有効活用します。

【効果】

- 区民の利用できるスポーツ施設が充実し、区内のスポーツ振興を促進します。
- 人工芝敷設により、水はけがよくなることから、運動場としての稼働効率が高くなります。
- 人工芝敷設により、運動場から近隣への砂ぼこりを防ぐことができるとともに、ライン引きや補修等のメンテナンスを軽減することができます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 社会体育課長 泉谷 清文 内線3370